

第70期 営業のご報告

自 2018年4月1日 至 2019年3月31日

©新晃工業株式会社

証券コード 6458

株主の皆様へ



代表取締役社長

武田 昇三

株主の皆様には、平素より格別のご支援ならびにご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当社第70期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、高水準の企業収益ならびに設備投資の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。当業界におきましては、東京オリンピックおよび広範な業種での老朽化に伴う工場の新設、能力増強や省力化に向けた投資に支えられ、空調機の全国出荷台数が増加する良好な事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、空調機器および関連工事の戦略受注を継続するとともに、製販連携による生産性向上、個別受注生産サービス向上等に関するシステム投資、物流体制の整備など製造・出荷能力の最適化に努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

●日本

国内の良好な事業環境を背景に、空調機器の需要の取り込みに注力し、売上高は36,813百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。利益面におきましては、空調機器および関連工事を中心とした戦略受注の効果から、セグメント利益（営業利益）は6,233百万円（前連結会計年度比15.0%増）となりました。

●アジア

中国景気の減速ならびに先行きへの懸念もあるなか、競争の激化に伴い空調機の販売が減少した結果、売上高は4,187百万円（前連結会計年度比34.2%減）となりました。また、価格競争悪化による利益率の低下ならびに売上減少に伴う固定費率の増加により、セグメント損失（営業損失）は894百万円（前連結会計年度はセグメント利益25百万円）となりました。

この結果、当社グループの売上高は40,974百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は5,376百万円（前連結会計年度比1.9%減）、経常利益は5,777百万円（前連結会計年度比1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は

4,155百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

つきましては、当期の期末配当金は、当期の業績動向等を踏まえ、前期に比べ3円増配し、1株につき27円とし、中間配当金16円と合わせて年間43円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、国内市場は、引き続き企業収益の改善と設備投資の増加が期待されるなか、当業界としても東京オリンピックに向けた高水準の需要を見込んでおります。一方、人口減少を背景に、特に製造・配送の人手不足が顕著になっており、自社システムに蓄積されたデータの活用を進め一層の効率化を図ってまいります。

アジア市場は、中国経済の先行きに通商問題等による更なる下振れ懸念があり、厳しい事業環境が続くものと思われれます。採算性を重視した販売戦略への切り替え、原価管理の強化など中国現地法人の構造改革を進め、収益体質の回復を目指してまいります。

当社グループが取り組む重要課題は以下のとおりであります。

① 生産性の向上と製造・出荷の最適化

当業界で中長期的に利益を上げるためには、高水準の需要に応えながらも、人手不足や需要増減に柔軟に対応できる生産・物流体制を確立する必要があります。製販一体となった情報の整流化とシステム投資によって生産性を向上させるとともに、製造・出荷能力を最大限活用する最適化に取り組み、一層の受注拡大を目指してまいります。

② 総合品質の向上

製品品質の更なる追求に加え、多種多様な要望に対応する個別設計・生産、建築現場の要望に沿った納期対応、納品後の保守サービスなど、グループを挙げて総合的な品質を向上させ、お客様に対しより大きな安心を提供できるよう努めてまいります。

③ コア技術の開発とパートナー型事業の推進

空調機のリーディングカンパニーとして、コア技術の開発に注力するとともに、変化の激しい事業環境に対応していくため、社外の技術を柔軟に活用するパートナー型事業を推進し、新サービスの創造に取り組んでまいります。

④ グループでの人材育成

国内事業では、空調関連工事会社、ビル清掃管理会社、アジア事業では中国現地法人などで部門を越えた交流を進め、グループの総合力を活用して幅の広い幹部人材を育成し、グループ全体で組織力の強化を進めてまいります。

⑤ アジア事業の立て直し

アジア市場においては中国現地法人の業績回復が喫緊の課題であります。国内事業で蓄積してきた営業、技術、生産ノウハウの強みを発揮しながらも現地ニーズに合致した事業に深化させ、アジア事業の立て直しに尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

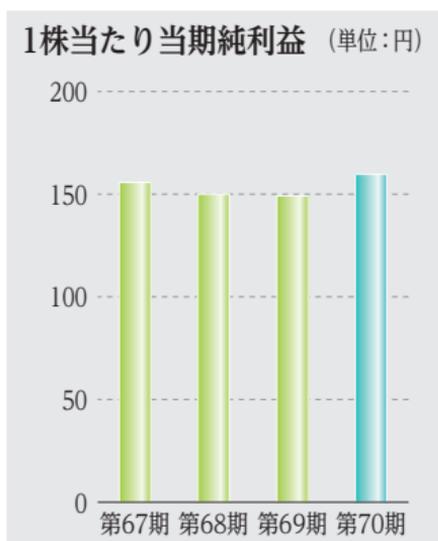
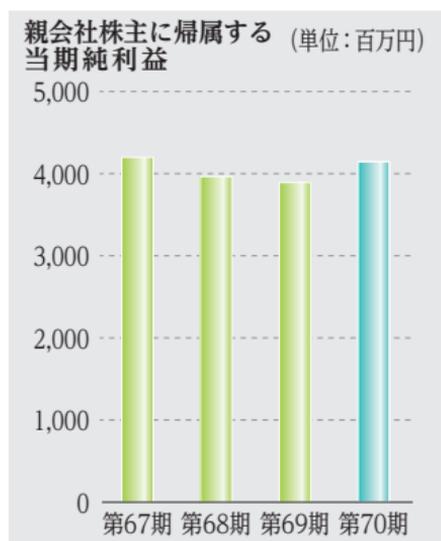
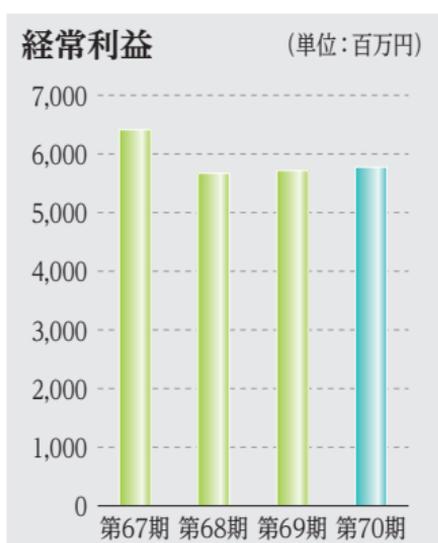
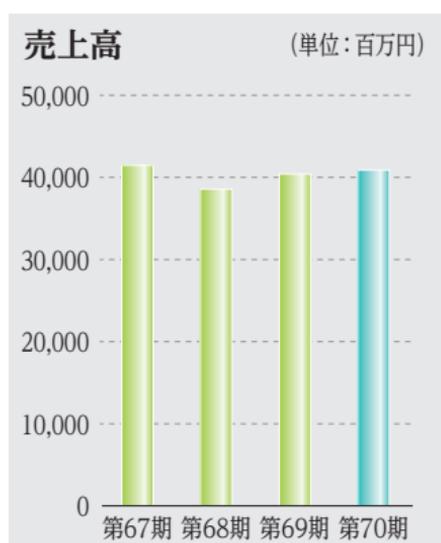
2019年6月

● 連結財務ハイライト

業績および財産の状況の推移

	第67期 2015年度	第68期 2016年度	第69期 2017年度	第70期(当期) 2018年度
売上高(百万円)	41,462	38,578	40,416	40,974
経常利益(百万円)	6,411	5,669	5,714	5,777
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,199	3,964	3,891	4,155
1株当たり当期純利益(円)	155.71	150.05	149.12	159.52
純資産(百万円)	33,975	36,130	39,716	42,316
総資産(百万円)	54,417	52,989	59,094	62,170

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を除く)により算出しております。なお、1株当たり当期純利益を算定するための自己株式数には、第69期より株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第69期(2017年度)の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。





連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	38,077	流 動 負 債	15,150
現金及び預金	15,495	支払手形及び買掛金	4,639
受取手形及び売掛金	15,686	電子記録債務	4,417
電子記録債権	5,500	短期借入金	994
商品及び製品	485	1年内返済予定の長期借入金	255
仕 掛 品	594	未払法人税等	1,381
原 材 料	918	未払消費税等	383
そ の 他	325	賞与引当金	597
貸倒引当金	△ 928	株主優待引当金	42
固 定 資 産	24,093	そ の 他	2,439
有形固定資産	12,460	固 定 負 債	4,703
建物及び構築物	4,188	社 債	500
機械装置及び運搬具	1,468	長期借入金	441
工具、器具及び備品	312	繰延税金負債	492
土 地	5,864	再評価に係る繰延税金負債	838
建設仮勘定	626	役員退職慰労引当金	20
無形固定資産	1,031	株式給付引当金	76
の れ ん	632	退職給付に係る負債	2,009
ソフトウェア	162	長期未払金	290
そ の 他	236	そ の 他	34
投資その他の資産	10,600	負 債 合 計	19,854
投資有価証券	8,312	(純資産の部)	
退職給付に係る資産	382	株 主 資 本	38,211
繰延税金資産	431	資 本 金	5,822
そ の 他	1,498	資 本 剰 余 金	6,075
貸倒引当金	△ 24	利 益 剰 余 金	27,836
		自 己 株 式	△ 1,522
		その他の包括利益累計額	1,509
		その他有価証券評価差額金	2,053
		土地再評価差額金	△ 725
		為替換算調整勘定	175
		退職給付に係る調整累計額	5
		非支配株主持分	2,594
		純 資 産 合 計	42,316
資 産 合 計	62,170	負 債 ・ 純 資 産 合 計	62,170

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

● 連結損益計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		40,974
売 上 原 価		26,932
売 上 総 利 益		14,042
販売費及び一般管理費		8,665
営 業 利 益		5,376
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	165	
持分法による投資利益	57	
そ の 他	266	489
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19	
そ の 他	69	89
経 常 利 益		5,777
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	95	95
税金等調整前当期純利益		5,872
法人税、住民税及び事業税	2,266	
法 人 税 等 調 整 額	△ 53	2,213
当 期 純 利 益		3,659
非支配株主に帰属する当期純損失		496
親会社株主に帰属する当期純利益		4,155

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,502
現金及び現金同等物の期首残高	13,694
現金及び現金同等物の期末残高	15,197

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

● 連結株主資本等変動計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	5,822	6,058	24,730	△ 1,554	35,057
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,046		△ 1,046
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,155		4,155
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		16		32	49
土地再評価差額金の取崩			△ 3		△ 3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	3,105	32	3,154
当期末残高	5,822	6,075	27,836	△ 1,522	38,211

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	2,113	△ 728	393	21	1,799	2,859	39,716
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,046
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,155
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							49
土地再評価差額金の取崩							△ 3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 59	3	△ 217	△ 15	△ 289	△ 264	△ 554
当期変動額合計	△ 59	3	△ 217	△ 15	△ 289	△ 264	2,599
当期末残高	2,053	△ 725	175	5	1,509	2,594	42,316

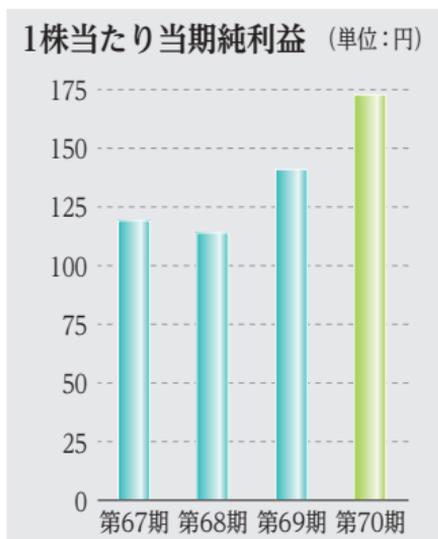
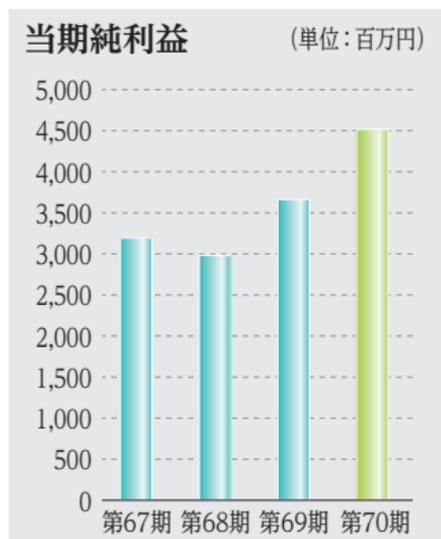
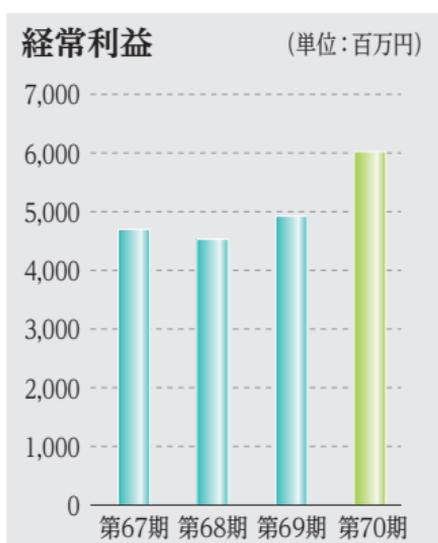
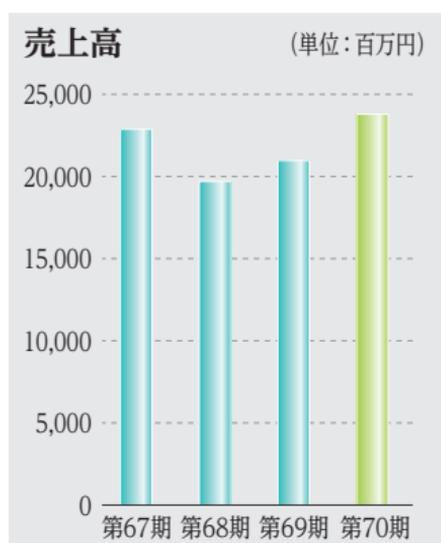
(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト

業績および財産の状況の推移

	第67期 2015年度	第68期 2016年度	第69期 2017年度	第70期(当期) 2018年度
売上高(百万円)	22,872	19,701	20,961	23,799
経常利益(百万円)	4,687	4,521	4,912	6,024
当期純利益(百万円)	3,207	2,998	3,680	4,503
1株当たり当期純利益(円)	118.92	113.49	141.03	172.86
純資産(百万円)	24,257	25,709	28,775	32,284
総資産(百万円)	39,236	38,454	42,674	47,677

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を除く)により算出しております。なお、1株当たり当期純利益を算定するための自己株式数には、第69期より株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、第69期(2017年度)の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。





貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	22,238	流 動 負 債	8,772
現金及び預金	8,130	支払手形	169
受取手形	1,977	電子記録債務	429
電子記録債権	4,989	買掛金	4,749
売掛金	7,071	短期借入金	650
製品	4	1年内返済予定の長期借入金	215
原材料	0	未払金	12
前払費用	3	未払費用	378
その他	103	未払法人税等	945
貸倒引当金	△42	未払消費税等	204
固 定 資 産	25,439	前受金	21
有形固定資産	7,579	預り金	115
建物	1,553	賞与引当金	228
構築物	21	株主優待引当金	42
車両運搬具	2	その他	609
工具、器具及び備品	154	固 定 負 債	6,620
土地	5,286	社債	500
建設仮勘定	559	長期借入金	408
その他	0	関係会社長期借入金	3,600
無形固定資産	78	繰延税金負債	439
ソフトウェア	70	再評価に係る繰延税金負債	838
その他	7	株式給付引当金	26
投資その他の資産	17,780	退職給付引当金	513
投資有価証券	6,058	その他	293
関係会社株式	10,382	負 債 合 計	15,392
関係会社長期貸付金	43	(純資産の部)	
長期前払費用	19	株 主 資 本	31,380
前払年金費用	361	資本金	5,822
生命保険積立金	834	資本剰余金	6,014
その他	104	資本準備金	1,455
貸倒引当金	△23	その他資本剰余金	4,558
		利 益 剰 余 金	21,065
		その他利益剰余金	21,065
		別途積立金	2,040
		繰越利益剰余金	19,025
		自 己 株 式	△ 1,521
		評価・換算差額等	904
		その他有価証券評価差額金	1,629
		土地再評価差額金	△ 725
		純 資 産 合 計	32,284
資 産 合 計	47,677	負 債 ・ 純 資 産 合 計	47,677

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

● 損益計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,799
売 上 原 価		14,470
売 上 総 利 益		9,328
販売費及び一般管理費		4,427
営 業 利 益		4,900
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	851	
そ の 他	318	1,169
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32	
そ の 他	13	45
経 常 利 益		6,024
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	95	95
税引前当期純利益		6,119
法人税、住民税及び事業税	1,582	
法人税等調整額	33	1,616
当 期 純 利 益		4,503

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
				別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	5,822	1,455	4,541	5,997	2,040	15,572	17,612
当 期 変 動 額							
剰余金の配当						△ 1,046	△ 1,046
当 期 純 利 益						4,503	4,503
自己株式の取得							
自己株式の処分			16	16			
土地再評価差額金の取崩						△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	16	16	—	3,453	3,453
当 期 末 残 高	5,822	1,455	4,558	6,014	2,040	19,025	21,065

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純 資 産 計 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△ 1,553	27,878	1,626	△ 728	897	28,775
当 期 変 動 額						
剰余金の配当		△ 1,046				△ 1,046
当 期 純 利 益		4,503				4,503
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分	32	49				49
土地再評価差額金の取崩		△ 3				△ 3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3	3	6	6
当期変動額合計	32	3,502	3	3	6	3,509
当 期 末 残 高	△ 1,521	31,380	1,629	△ 725	904	32,284

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

情報
発信

体感型ショールームをオープンいたします。

当社創立70周年事業として、かつて研究開発拠点であった旧寝屋川技術研究所（大阪府寝屋川市）の建替え工事を実施しております。

新たに建設される建物は当社のショールームが中核施設となります。製品の展示だけではなく様々な空気質を体感することが可能な体感ブースを導入するなど、空調機器のリーディングカンパニーである当社だからこそ実現可能な施設を目指しております。また、本建物にはグループ会社である新晃アトモス株式会社大阪支社が入居いたします。ご来場者にご見学いただく施設はショールームだけにとどまらず、新晃アトモスの万全なアフターサービス体制や先進的なオフィスをご見学いただき、さらに、本来は天井裏などに隠れている配管やダクトを露出させるなど建物全体をショールーム化することにより、空調システム全体を学べる場を提供いたします。

業界関係者の方々だけではなく、地域の方々、学生、研究者など多くの方々の好奇心を刺激し、「また来よう!」と思っただけの施設を目指しております。



施設の概要

所在地：大阪府寝屋川市宇谷町

敷地面積：約2,200㎡

計画建物の概要：3階建 約2,800㎡

オープン時期：2020年3月予定



● 会社の概要 (2019年3月31日現在)

商号	新晃工業株式会社 (SINKO INDUSTRIES LTD.)
設立	1950年6月16日
資本金	5,822,662,566円
業務内容	冷暖房、温湿度調整、換気装置ならびに冷凍、冷蔵装置用機器の設計製作、販売および仲介。冷暖房設備工事、空調機器設置工事の請負施工。 建築用資材(床材・壁材・梁材)の製造および販売。 消火設備の設計、施工ならびに保守、点検。建物設備全般の総合管理および各種清掃業。
従業員数	285名(連結ベース 1,437名)
事業所	本社 大阪市北区南森町一丁目4番5号 東京支社 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号 大阪支社 大阪市北区南森町一丁目4番5号 名古屋支社 名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号 名古屋三井ビルディング本館 SINKOテクニカルセンター 神奈川県秦野市菩提160番地の1 営業所 札幌、東北(仙台市)、九州(福岡市)

(注) 2019年4月1日付をもって、東京の本社機構を「東京本社」と称し、現在の本社と併せ、二本社制とすることといたしました。

■ 主要な関係会社

《国内》

- 新晃空調工業株式会社(岡山県)
- 新晃アトモス株式会社(東京都)
- 千代田ビル管財株式会社(東京都)
- 日本ビー・エー・シー株式会社(東京都)

《海外》

- 上海新晃空調設備股份有限公司(中国)

役員 (2019年6月25日現在)

取締役

代表取締役社長	武田昇	三聡
取締役専務	末永	徳治
取締役常務	青田	明二
取締役最高顧問	藤井	彰
取締役執行役員	板倉	明昭
取締役執行役員	桑野	昭則
取締役執行役員	藤井	奈子
取締役執行役員	道端	史志
取締役	谷口	積也
取締役	安達	一
取締役執行役員 常勤監査等委員	金田	隆秀
取締役執行役員 常勤監査等委員	沢田	芳泰
取締役執行役員 監査等委員	山田	雅寿
取締役執行役員 監査等委員	藤田	慎昭
取締役執行役員 監査等委員	水村	仁

(注) 取締役安達美奈子、山田 積、藤田充也および水村健一郎は、社外取締役であります。

執行役員

専務執行役員	川三	中輪	一康
常務執行役員	佐酒	藤井	隆秀
執行役員	青佐	柳野	芳泰
執行役員	北東	野殿	雅寿
執行役員	大	浜	慎昭
執行役員		槻	仁

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	79,850,000株
発行済株式の総数	27,212,263株
株主数	14,765名

大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社 明 晃	4,495 ^{千株}	17.16 [%]
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,474	5.63
ダイキン工業株式会社	1,350	5.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,342	5.12
株式会社 三菱 UFJ 銀行	1,289	4.92
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	829	3.16
日本生命保険相互会社	621	2.37
株式会社 りそな 銀行	557	2.12
新 晃 持 株 会	440	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	368	1.40

(注) 当社は、自社株式1,029千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。なお、自己株式には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式122千株を含んでおりません。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL www.sinko.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、 その他やむを得ない事由が生じたときには、 日本経済新聞に公告いたします。)
株主優待	毎年3月31日現在の1単元(100株)以上所有の株主様に、保有株式数・保有期間に応じたご優待品を贈呈いたします。

保有株式数	保有期間	
	1年未満	1年以上
100株以上 1,000株未満	図書カード 1,000円分	3,000円相当の当社オリジナル ご優待カタログギフトから一品
1,000株以上		5,000円相当の当社オリジナル ご優待カタログギフトから一品

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社ホームページのご案内



当社ホームページでは、IR情報、製品情報など、最新の情報がご覧いただけます。どうぞご利用ください。

インターネットホームページ
www.sinko.co.jp



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に
基づき、より多くの人に見やすく読みまちが
えにくいデザインの文字を採用しています。